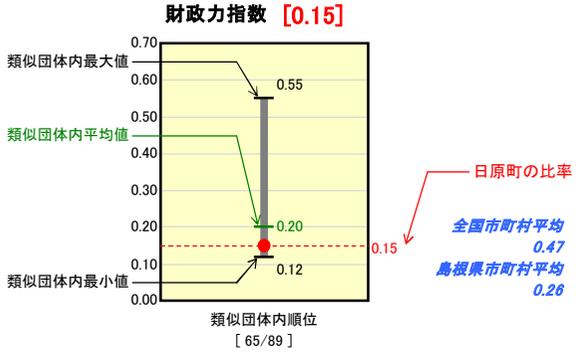


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

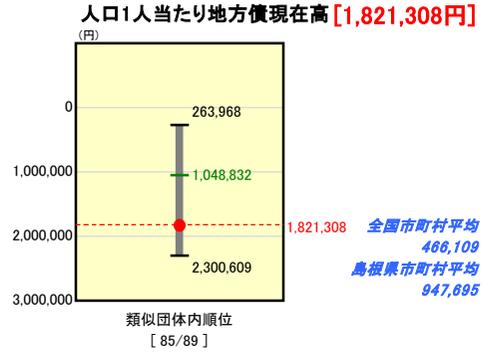
島根県 日原町

人口	4,205人(H17.3.31現在)
面積	167.24 km ²
歳入総額	3,768,378 千円
歳出総額	3,657,549 千円
実質収支	76,493 千円

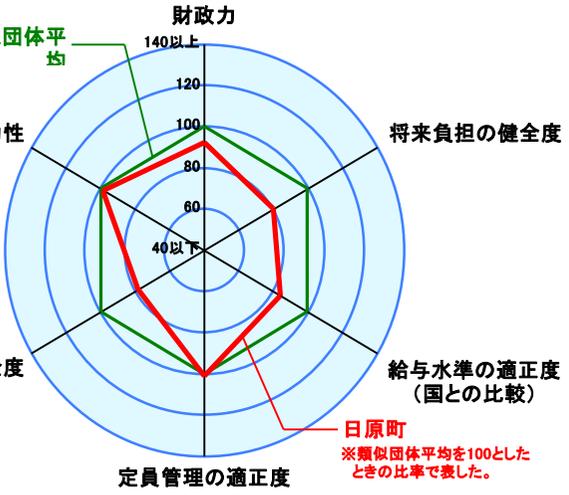
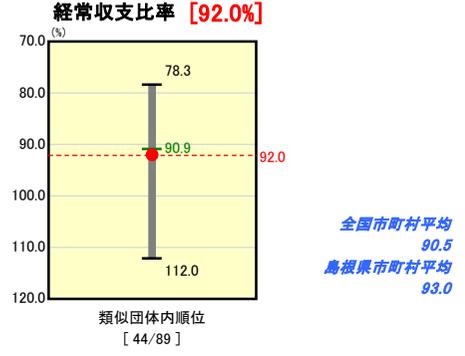
財政力



将来負担の健全度

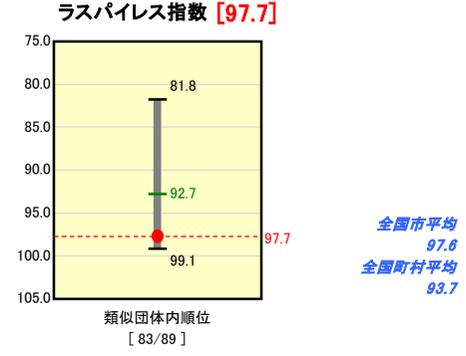


財政構造の弾力性

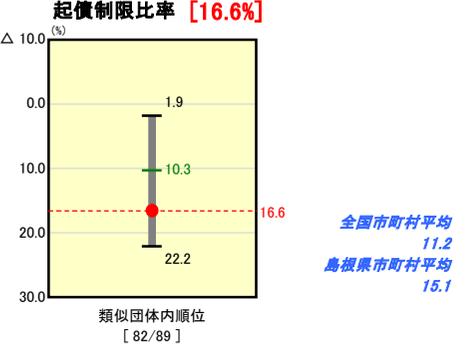


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



分析欄

【財政力指数】
人口の減少や、全国平均を上回る高齢化率に加え、町内の農林業を主体とする主力産業の後継者不足等の影響により脆弱な財政基盤となっている。そのため、近年学校用務員や公園管理などの民間委託をすすめて歳出削減を実施してきている。今後も行政の効率化に努め、財政の健全化を図っていきたい。

【経常収支比率】
平成13年度から特別職のカット(8%)や16年度から議員報酬のカット(5%)職員給与のカット(3%)を実施し、人件費の削減に努めてきた。今後も事務事業の見直しを進めすべての事務事業の優先度を厳しく点検し、計画的に廃止、縮小を進め経常経費の削減を図る。

【起債制限比率】
普通建設事業費にかかる起債の償還等に併い上昇しており、近年、高い数値で推移している。今後は大規模な事業計画を整理、縮小するなど、起債依存型の事業実施を見直し、新規発行の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体平均を大幅に上回っている。主な要因としては、平成11年から12年度にかけて行った「道の駅建設事業」等が挙げられるが、新規地方債の発行の抑制等により類似団体平均の水準となるよう努める。

【ラスパイレス指数】
従来から実施してきた職員給与のカットをさらに推し進め人件費の削減に努める。さらに新規採用者の採用を控え総人件費の抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
過去からの新規採用抑制策により、ほぼ類似団体平均となっている。住民サービスを低下させることなくITの活用や業務のアウトソーシングを進め、組織を簡素化し、より適切な定員管理に努める。

定員管理の適正度

